

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 赤澤 秀朗

TEL 078-392-6911

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	9,803	△9.3	△149	—	△196	—	△187	—
21年3月期第1四半期	10,814	—	181	—	141	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.98	—
21年3月期第1四半期	0.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	22,569	3,603	16.0	95.60
21年3月期	23,708	3,721	15.7	98.73

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,603百万円 21年3月期 3,721百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	20,000	△10.6	0	△100.0	△150	—	△200	—	△5.31
連結累計期間	45,000	3.8	500	△5.3	250	△19.0	0	△100.0	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 39,600,000株 21年3月期 39,600,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,909,811株 21年3月期 1,909,354株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 37,690,469株 21年3月期第1四半期 37,692,794株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日に公表いたしました数値を修正しております。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間中の世界経済は、各国における金融市場の安定化への取り組みや巨額の財政出動の効果が出始め、回復の兆しは見えるものの、本格的な回復までに長期間を要すると予想される状況にありました。欧米では、個人消費や設備投資が持ち直すには時間がかかる見通しで、中国においては、公共事業を軸とした景気対策で国内総生産の伸び率は回復してきましたが、依然として輸出の落ち込みが続いています。

日本経済においては、雇用・所得環境が厳しい中、個人消費の節約志向が顕著となりました。原油価格下落などに伴い、物価下落圧力が徐々に高まる一方、企業収益の回復の遅れから設備投資の減少傾向も続いています。

当社グループにおきましては、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、営業力・製品力・商品力の強化で収益を高めるよう努めてまいりましたが、日本経済低迷の影響を受け、極めて厳しい状況でありました。食品関連事業においては、中国産の取扱いが大きく減少した前年同期と比べると、取扱いが増加したものの、その他の事業において減収となった結果、売上高は前年同期比9.3%減少の9,803百万円となりました。

利益面では、消費者の低価格品志向により、食品関連事業における利益率が低下したことと、建設業界ならびに電子関連業界の低迷などによる全体の売上高減少が影響し、149百万円の営業損失、196百万円の経常損失となり、税金費用を加味した四半期純利益は187百万円の損失となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

繊維関連事業

繊維業界は、昨年来続いている個人消費の冷え込みが回復せず、依然厳しい環境となりました。

アパレル分野では、中国におけるコストアップで取扱いが減少した前年同期と比べると、量販店・専門店向けの夏物商品の取扱いが増加しました。また、既に推進している子供服ブランドに続き、20代から30代女性をターゲットとしたブランドの投入など、自社ブランド展開を進めてまいりました。一方、米国における生地を取扱いは減少しました。

レグウェア分野においては、市場環境の影響を受け、夏物靴下製品の取扱いと原糸販売がともに減少しました。

ニット・レース分野では、福井を中心とする産地全体が低迷する中、レース関連事業の撤退を進めたことで取扱いが大きく減少しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は2,799百万円（前年同期比81.5%）、営業利益は35百万円（前年同期比46.3%）となりました。

食品関連事業

食品業界の輸入食材を取り巻く市場環境は、「食の安全・安心」を揺るがす事件に端を発し中国産の取扱いが大きく減少した前年同期と比べると、回復する傾向にありますが、消費者の節約意識が強く、末端価格の低下により、価格競争が一層厳しい状況となりました。

この様な中、当社グループでは、品質管理体制の充実とともに、本部を東京支店に移し、関東圏での販売体制を強化する一方、九州での顧客開拓を図るため、福岡営業所を新たに設置するなど、販売拠点の拡充を進めることで、事業の拡大を推進してきました。

冷凍食品分野では、冷凍野菜を中心に取扱いは増加しましたが、物価下落局面で価格競争が厳しくなったこともあり、利益面では伸び悩みました。

水産分野においては、引き続き高付加価値商材である医療食用商材を中心に拡販に努め、取扱いは大きく増加しました。

農産分野においては、主力である落花生やナッツ類の取扱いが、消費低迷に加え市況悪化の影響もあり、全体として減少しました。

その結果、食品関連事業の売上高は4,510百万円（前年同期比105.8%）、営業利益は293百万円（前年同期比73.7%）となりました。

物資関連事業

建設業界は、新設住宅着工戸数の減少が続き、マンション契約率が低迷するなど、業界全体の縮小傾向に歯止めがかからない状況にあります。

当社グループにおいても、輸入板ガラスや建築金物が、市場環境の影響を大きく受け、低調に推移しました。

前年から取扱いを始めた家電量販店向け小物家電製品は、個人消費の低迷により、伸び悩みました。

一方、ベアリング等の金属製品の輸出は、主な市場である欧米の景気低迷で苦戦を強いられましたが、中国向け大型建設機械の輸出は、新規顧客開拓が実を結び大幅に増加しました。

その結果、物資関連事業の売上高は1,349百万円（前年同期比83.5%）、49百万円の営業損失（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

電子関連事業

電子関連業界は、国内外とも個人消費や企業の設備投資の低迷で深刻な経営環境が続いています。

この様な中、当社グループのコンデンサ分野では、省エネ家電の購入促進策（エコポイント制度）効果もあり、大型液晶テレビ向けを中心として受注が回復傾向となりましたが、前年同期と比べると取扱いは減少しました。

センサ関連機器分野は、国内外の受注環境が回復せず、取扱いは大きく減少しました。また、衝撃試験機や落下試験機の取扱いも、顧客における設備投資削減の影響を受け、激減しました。

また、電子機器の製造受託分野においても、全般的に受注確保に苦戦を強いられ、取扱いが減少しました。

その結果、電子関連事業の売上高は1,144百万円（前年同期比76.4%）、55百万円の営業損失（前年同期は52百万円の営業利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は22,569百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,138百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品などのたな卸資産1,270百万円の減少などにより、流動資産が1,509百万円減少したことによります。

一方、負債は18,966百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,020百万円の減少となりました。これは主に長期借入金647百万円の減少などにより、固定負債が735百万円減少したことによります。

また、純資産は3,603百万円であり、前連結会計年度末に比べて117百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等が183百万円増加しましたが、利益剰余金が四半期純損失の計上及び配当金の支払により300百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から259百万円増加し1,073百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは818百万円の増加となりました。その主なものは、たな卸資産の減少額1,250百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは293百万円の減少となりました。その主なものは、投資有価証券の取得による支出209百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは284百万円の減少となりました。その主なものは、長短借入れによる収入から長短借入金の返済による支出を差引いた純減98百万円及び配当金の支払113百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073	813
受取手形及び売掛金	5,424	5,770
商品及び製品	5,460	6,603
仕掛品	146	161
原材料及び貯蔵品	425	537
その他	934	1,088
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	13,414	14,924
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,145	3,187
その他(純額)	1,526	1,532
有形固定資産合計	4,672	4,719
無形固定資産		
456		486
投資その他の資産		
投資有価証券	3,075	2,556
その他	1,412	1,482
貸倒引当金	△464	△464
投資その他の資産合計	4,024	3,574
固定資産合計	9,152	8,781
繰延資産	1	2
資産合計	22,569	23,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,064	2,720
短期借入金	8,345	7,796
未払法人税等	11	52
賞与引当金	93	203
その他	1,946	1,971
流動負債合計	12,461	12,745
固定負債		
社債	160	180
長期借入金	5,007	5,654
退職給付引当金	755	761
役員退職慰労引当金	19	18
その他	562	627
固定負債合計	6,505	7,240
負債合計	18,966	19,986

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,295	1,596
自己株式	△397	△397
株主資本合計	3,926	4,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	△282
繰延ヘッジ損益	8	29
為替換算調整勘定	△232	△253
評価・換算差額等合計	△323	△506
純資産合計	3,603	3,721
負債純資産合計	22,569	23,708

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,814	9,803
売上原価	8,833	8,173
売上総利益	1,981	1,630
販売費及び一般管理費	1,799	1,779
営業利益又は営業損失(△)	181	△149
営業外収益		
受取配当金	37	25
その他	17	11
営業外収益合計	55	37
営業外費用		
支払利息	63	62
その他	31	22
営業外費用合計	95	85
経常利益又は経常損失(△)	141	△196
特別損失		
たな卸資産評価損	62	—
特別損失合計	62	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79	△196
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	46	△21
法人税等合計	59	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19	△187

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79	△196
減価償却費	132	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△112	△5
受取利息及び受取配当金	△40	△26
支払利息	63	62
売上債権の増減額(△は増加)	1,014	367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20	1,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△340	△678
その他	377	0
小計	998	910
利息及び配当金の受取額	40	26
利息の支払額	△66	△69
法人税等の支払額	△196	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55	△67
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△28	△209
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	9	0
その他	15	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,473	11,854
短期借入金の返済による支出	△10,189	△11,236
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	△672	△817
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△263	△113
その他	△50	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722	△284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51	259
現金及び現金同等物の期首残高	1,438	813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387	1,073

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	繊維 関連 事業	食品 関連 事業	物資 関連 事業	電子 関連 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,435	4,263	1,616	1,498	10,814	—	10,814
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5	—	5	(5)	—
計	3,435	4,263	1,622	1,498	10,819	(5)	10,814
営業利益	76	397	8	52	535	(353)	181

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

(1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸

(2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物

(3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産賃貸業、保険代理店業

(4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益が繊維関連事業で6百万円、物資関連事業で10百万円、電子関連事業で13百万円それぞれ減少し、食品関連事業で0百万円増加しております。その結果、連結では営業利益が30百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	繊維 関連 事業	食品 関連 事業	物資 関連 事業	電子 関連 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,799	4,510	1,349	1,144	9,803	—	9,803
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	7	—	7	(7)	—
計	2,799	4,510	1,356	1,144	9,810	(7)	9,803
営業利益又は営業損失(△)	35	293	△49	△55	223	(372)	△149

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

(1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸

(2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物

(3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産賃貸業、保険代理店業

(4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。